

ロシア

安定政権の中に潜む“不安定”

ジェトロ海外調査部主幹 梅津 哲也

原油価格の下落とともにロシア経済に急ブレーキがかかっている。クリミア「併合」に端を発する欧米諸国との関係悪化、中東情勢への関与など、ロシアを取り巻く環境も大きく変化している。そのような状況下、プーチン大統領に対する国民の支持率は相変わらず高い。他方、経済の先行きは明るいとはいえない。2016年に下院議員選挙、18年に大統領選を控えるロシアは政治の季節に入る。世論動向などを基に、ロシアの政治・社会の安定度を読み解けば――。

不況下でも高支持率

ロシア経済の減速が鮮明になっている。2015年の実質GDP成長率はマイナス3.7%（速報値）と、リーマン・ショックの影響を大きく受けた09年以来のマイナスとなった。経済の減速は国民生活にも影響を与えている。一般市民の消費動向を示す小売売上高も5年ぶりにマイナスを記録した。これまでロシア経済を大きく下支えしてきた消費は、GDPの約5割を占める。その縮小は、経済を一層減速させることが懸念さ

れる。

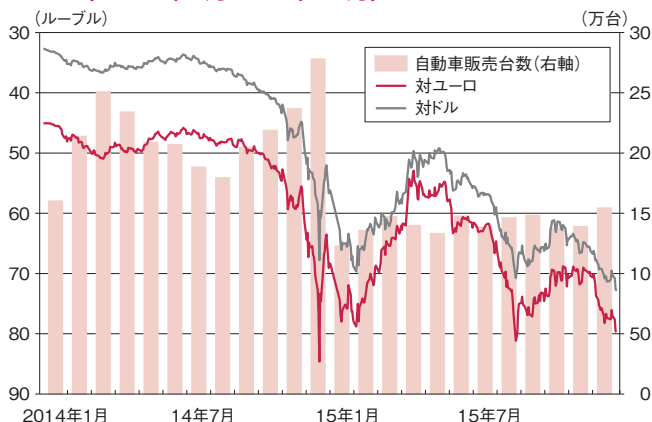
15年に入り為替レートが大きく下落したこともあり、ロシア国内の物価は上昇傾向にある。13年12月の消費者物価上昇率は前年同月比6.5%だったが、14年12月は11.4%、15年12月は12.9%と高いままだ。経済の不調にもかかわらず、プーチン政権の安定は揺るぎない。民間調査機関のレワダ・センターによると、00年から08年にかけての期間と比べ見劣りした12年以降のプーチン大統領の支持率は、クリミア併合を境に大きく上昇した。15年も80%を超えたままで推移しており、この傾向は当面変わりそうもない。

プーチン政権に対する国民の支持は、外交・安全保障面で強い。例えば、ロシア軍機撃墜を受けて発動した対トルコ制裁措置。全ロシア世論調査センター（VCIOM）の調査（15年12月17日発表）によると、トルコからの製品輸入規制、トルコ企業のロシア国内での活動の制限といった一連の措置に対し、回答者の8割前後がいずれの項目でも、「支持する」と答えた。

先行き不安の声も

プーチン政権の安定を支える背景には、テレビなどを通じた国民向けのいわば情報管理があると指摘されている。実際、テレビを通じた政府の「プロパガンダ」により、国民はバイアスがかかった情報を受け取っているという見方もある。テレビに代わり情報伝達の重要な手段となりつつあるインターネットでも、ロシア政府は情報管理を強化しているのではないかと懸念する声がある。15年9月1日、ロシアでは個人情報保護に関する連邦法の改正が発効、インターネットサイトを含む個人情報の収集を行う事業者に対する規制や監督が強化された。規制の緩かったインターネットについても、この改正によって政府関与が強まると

図 ルーブル為替レートと自動車販売台数の推移
(2014年1月～15年12月)



資料：ロシア中央銀行資料、欧州ビジネス協会（AEB）を基に作成

の見方は根強い。情報の伝播にフェイスブックなどのソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）が果たす役割は大きくなりつつある。そこを規制されるのではないかという懸念だ。

しかし、プーチン政権の安定を支えるのは情報管理だけだろうか。国民が生活の苦しさや社会的な不自由さを現時点では感じていないからという面もある。生活が苦しくなれば、あるいは社会的な不満が高まれば、国民の批判の矛先は政府に向けられよう。過去の事例では、11年12月の連邦下院議員選挙の前後にモスクワで大規模な反政府活動が展開された。下院選では、モスクワやサンクトペテルブルクなど大都市を中心に与党が大きく票を減らし、あわや過半数割れというところまで追い詰められた。3カ月後に行われた大統領選挙では、第1回投票でプーチン候補が当選を果たしたが、政権側には相当の危機感があったといわれる。市民の不満が高まれば、政権に対する抗議行動が再び起こり得る恐れは払拭しきれない。

その当時に比べても社会的・経済的状況が悪化している現在、世論調査結果を見る限り国民の不満がそれほど高まってはいないのはなぜか。対外的な要因を背景として国民の団結心が強まっているという事情もあるが、経済・生活状況がまだそれほど苦しくないとの国民感情が意外に強いことも、もう一つの要因となっているようだ。欧米、トルコなどからの食料品輸入禁止措置も、輸入元の切り替えが一定程度進んでいることもあって、特に都市部では生活に大きく影響するほどではないと捉える向きが多い。VCIOMが15年12月に実施した社会・生活環境に関する世論調査では、約6割の回答が現状を「普通」であると捉え、肯定的な評価だった。

一方、「状況はさらに悪化する」との回答も全体の半数を占め、国民の間には先行きへの不安もにじみ出る。VCIOMが実施した別の調査では、「今は大きな買い物をする時ではない」との回答が8割を超えた。レワダ・センターが15年11月に行った世論調査でも、食料品や余暇・教育を含め、何らかの支出を切り詰めたとの回答が1年前に比べて大きく増えている。15年の自動車販売台数も前年比35.7%減の145万台と、縮小に歯止めがかからない。ここでも、先行きが読めないとの意識から国民の消費が抑制されている実態が

垣間見られる。

全ては原油価格次第

ロシアの社会情勢の今後を測る鍵となるのが原油価格の動向だ。国家歳入の5割は石油・天然ガスなどのエネルギー資源によって賄われているが、15年（1～11月）にはその比率が、原油価格下落の影響を受け、44%にまで低下した。

油価の回復は、中国をはじめとするエネルギー資源消費国の景気や石油輸出国機構（OPEC）などの産油国の動向に左右される。ロシアが独自に解決できる問題ではなく、その意味でロシア経済の先行きは不透明と言わざるを得ない。政府は16年の連邦予算を原油価格50ドルで算定しているが、ロシアの代表的原油指標であるウラル原油の実勢価格は、一時は25ドル近くまで落ち込んだ。現状ではさらなる財政赤字の拡大は避けられず、それを補填すべく、準備基金の大幅な取り崩しもあり得る。

15年末時点で残高が約600億ドルある準備基金は、過去最低水準だった11年前後の約250億ドルと比べればまだ余裕がある。とはいえ、油価が低迷していること、15年下半期に取り崩しが急増している点には注意を要する。

16年連邦予算案の部門別支出を見ると、社会保障は前年比2.8%増の4兆4,485億ルーブル。社会不安や市民の不満が広がらないようにとの政府の配慮が見て取れる。しかし油価の回復がままならなければ、その実現は危うくなりかねない。財政赤字を補填するための年金支給開始年齢の引き上げや増税を主張する声もあるが、選挙を前にそうした政策は実行しにくい。景気回復も安定も油価頼みというロシアは、まさに「油上の楼閣」であるといえよう。

ここにこんな小話がある——ソ連崩壊後のハイパーインフレに際し、悲観論者と楽観論者がそれぞれ見通しを述べ合った。悲観論者「（頭を抱えながら）だめだ、もうこれ以上悪くなりようがない」。楽観論者「（笑いながら）なーに、もっと悪くなるさ・・・」。現状に当てはめた場合、ロシア国民の心境は果たしてどちらだろうか。9月の下院選を控え、ロシアの政治と市場は一定の安定を保ちながらも、不安要素が見え隠れしながら推移している。

